

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月8日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 ヤマハ発動機株式会社

【英訳名】 Yamaha Motor Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日高祥博

【本店の所在の場所】 静岡県磐田市新貝2500番地

【電話番号】 (0538) 32-1144

【事務連絡者氏名】 財務部長 村松幹夫

【最寄りの連絡場所】 ヤマハ発動機株式会社 渉外部
東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 丸の内マイプラザ15階

【電話番号】 (03) 5220-7200

【事務連絡者氏名】 渉外部長 黒田久次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高	(百万円)	920,053	1,068,927	1,812,496
経常利益	(百万円)	115,076	115,440	189,407
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	93,058	82,978	155,578
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	128,372	168,608	205,189
純資産額	(百万円)	852,753	1,020,713	900,670
総資産額	(百万円)	1,797,845	2,140,263	1,832,917
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	266.28	241.58	445.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.4	45.4	46.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	88,093	43,443	141,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	28,965	19,638	51,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	29,801	20,347	93,488
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	301,699	331,977	274,936

回次		第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	146.72	147.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の売上高は1兆689億円（前年同期比1,489億円・16.2%増加）、営業利益は1,024億円（同67億円・6.2%減少）、経常利益は1,154億円（同4億円・0.3%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は830億円（同101億円・10.8%減少）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替換算レートは、米ドル123円（前年同期比15円の円安）、ユーロ134円（同4円の円安）でした。

売上高は、新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの影響や半導体等電子部品の調達困難な状況がある中、先進国での船外機販売やインドネシアなど新興国での二輪車販売が堅調であったことに加え、為替の円安による効果もあり、初めて半期で1兆円を超え、過去最高となりました。営業利益は、アルミ・鉄をはじめとした原材料価格の高騰や米国向けコンテナ不足などによる海上輸送費高騰に対しコストダウンや価格転嫁を進めました。円安の効果はありましたが、人件費や物流費等の経費増加や、米国で物流が停滞したことによる在庫の増加で未実現利益が膨らんだ影響もあり、減益となりました。

セグメント別の概況

〔ランドモビリティ〕

売上高6,887億円（前年同期比928億円・15.6%増加）、営業利益367億円（同81億円・18.0%減少）となりました。

二輪車事業では、各国の新型コロナウイルス感染症対策推進および規制緩和により、需要は回復傾向となりました。当社の販売台数も、インドネシア・インド・ブラジルなどで増加したことで増収となりました。営業利益は、原材料価格高騰、プレミアムモデル供給不足によるモデルミックス悪化などの減益要因があり、為替影響および価格転嫁で吸収しきれず減益となりました。

RV（四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ピークル(ROV)、スノーモビル）では、市場全体が供給不足の中、当社は重点モデルのWolverine RMAXシリーズの販売台数が伸び、増収となりました。一方、米国生産拠点における原材料価格や人件費の高騰により、減益となりました。

電動アシスト自転車では、上海ロックダウンの影響で部品調達が困難な状況となりました。海外向けe-Kitで生産遅れの影響が大きく、販売台数が減少しました。また、第1四半期連結会計期間にバッテリーのリコールに伴う製品保証引当金を計上したことで減収・減益となりました。

〔マリン〕

売上高2,559億円（前年同期比500億円・24.3%増加）、営業利益496億円（同56億円・12.6%増加）となりました。

アウトドアブームが継続しており、船外機市場では、すべての馬力帯で需要が堅調に推移しました。当社も、日本から米国向けの船積み改善が進展したことで出荷が進み、販売台数が増加しました。ウォーターピークルでは、年初から部品等の供給不足により生産遅れが発生しており、当第2四半期連結会計期間で一定の回復があったものの、生産・販売台数ともに減少しました。マリン事業全体では、円安効果もあり増収・増益となりました。

〔ロボティクス〕

売上高578億円（前年同期比14億円・2.3%減少）、営業利益81億円（同9億円・10.0%減少）となりました。

サーフェスマウンターの需要は、上海ロックダウンの影響により中国で減少し、国内も電子部品不足の影響があり減少しました。当社の販売も前年からの受注残を抱えながらも、電子部品不足の影響を受け減収となりました。半導体装置市場では、大幅伸長した前年に比べると一服しましたが、前年同期比では増収となりました。また、ヤマハロボティクスホールディングス株式会社は継続的に改善が進み、増収・増益でしたが、ロボティクス事業全体の営業利益は、売上高減少に加え、人件費等の販管費増加や部材高騰により減益となりました。

〔金融サービス〕

売上高280億円（前年同期比44億円・18.8%増加）、営業利益93億円（同6億円・5.8%減少）となりました。

米国やブラジルで販売金融債権が増加し、増収となりました。営業利益は、前年に一過性要因として貸倒引当費用が減少したことから、減益となりました。

〔その他〕

売上高385億円（前年同期比31億円・8.7%増加）、営業損失14億円（前年同期：営業利益14億円）となりました。

ゴルフカーで高価格帯の売上が増加し、増収となりましたが、原材料高騰や固定費増加などで営業利益は前年同期比で減益となりました。

なお、各セグメントの主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要な製品及びサービス
ランドモビリティ	二輪車、中間部品、海外生産用部品、四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、スノーモビル、電動アシスト自転車、電動車いす、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
ロボティクス	サーフェスマウンター、半導体製造装置、産業用ロボット、産業用無人ヘリコプター
金融サービス	当社製品に関わる販売金融及びリース
その他	ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比3,073億円増加し、2兆1,403億円となりました。流動資産は、二輪車等の販売シーズンを迎え売掛金の増加や、コンテナ不足による物流の遅延等で棚卸資産が増加したことなどにより同2,355億円増加しました。固定資産は、販売金融債権の増加や米国での新リース会計基準適用開始による使用権資産の増加などにより同718億円の増加となりました。

負債合計は、運転資金の増加等による有利子負債の増加などにより同1,873億円増加し、1兆1,195億円となりました。

純資産合計は、配当金の支払225億円、自己株式の取得200億円、親会社株主に帰属する四半期純利益830億円、為替換算調整勘定の増加794億円などにより同1,200億円増加し、1兆207億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は45.4%（前期末：46.9%）、D/Eレシオ（ネット）は0.26倍（同：0.21倍）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純利益1,203億円（前年同期：1,141億円）や減価償却費287億円（同：252億円）、仕入債務の増加115億円（同：85億円の増加）などの収入に対して、法人税等の支払額316億円（同：144億円）、売上債権の増加269億円（同：322億円の増加）、販売金融債権の増加251億円（同：55億円の減少）、棚卸資産の増加228億円（同：275億円の増加）などの支出により、全体では434億円の収入（同：881億円の収入）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資有価証券の売却による収入217億円（前年同期：3億円の収入）などがありましたが、固定資産の取得による支出371億円（同：300億円の支出）、投資有価証券の取得による支出75億円（同：19億円の支出）などにより、196億円の支出（同：290億円の支出）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

配当金の支払や自己株式の取得などによる支出がありましたが、有利子負債の増加などにより203億円の収入（前年同期：298億円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは238億円のプラス（前年同期：591億円のプラス）、現金及び現金同等物の四半期末残高は3,320億円（前期末比：570億円の増加）となりました。当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は5,892億円（同：1,307億円の増加）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、500億円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	350,217,467	350,217,467	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	350,217,467	350,217,467	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	350,217,467	-	86,100	-	74,375

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	65,294,000	19.30
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	24,077,700	7.12
ヤマハ株式会社	静岡県浜松市中区中沢町10番1号	15,642,790	4.62
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	12,500,000	3.70
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	12,193,600	3.60
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,464,336	1.91
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	5,649,508	1.67
STATE STREET BAN K WEST CLIENT - TR EATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	5,554,540	1.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	5,277,247	1.56
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	4,293,000	1.27
計	-	156,946,721	46.40

- (注) 1 2021年11月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No.1)において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者8社が2021年11月15日現在で21,206,957株を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。
- なお、当該報告書に記載の保有株式数及び2022年6月30日現在の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりです。

大量保有者	住所	保有株券等の数 (総数)(株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	4,678,900	1.34
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	410,333	0.12
ブラックロック(ネザーランド)BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	1,347,296	0.38
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー12	990,311	0.28
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド (BlackRock Asset Management Canada Limited)	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	419,300	0.12
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク2 1階	2,565,742	0.73
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,147,613	1.47
ブラックロック・インスティテュショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,836,288	1.38
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー12	811,174	0.23
合計	-	21,206,957	6.06

- 2 2022年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No.23)において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が2022年4月15日現在で23,293,000株を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。
- なお、当該報告書に記載の保有株式数及び2022年6月30日現在の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりです。

大量保有者	住所	保有株券等の数 (総数)(株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	445,100	0.13
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	22,847,900	6.52
合計	-	23,293,000	6.65

- 3 2022年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No.29)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社並びに日興アセットマネジメント株式会社が2022年5月31日現在で21,295,500株を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、当該報告書に記載の保有株式数及び2022年6月30日現在の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりです。

大量保有者	住所	保有株券等の数 (総数)(株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,967,000	0.56
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	9,531,800	2.72
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	9,796,700	2.80
合計	-	21,295,500	6.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,964,100 (相互保有株式) 普通株式 112,600	- -	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 337,931,200	3,379,312	同上
単元未満株式	普通株式 209,567	-	同上
発行済株式総数	350,217,467	-	-
総株主の議決権	-	3,379,312	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,500株が含まれています。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権35個が含まれています。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式94株及び次の相互保有株式が含まれています。
サクラ工業株式会社32株、A.I.S株式会社15株

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	11,964,100	-	11,964,100	3.42
(相互保有株式) サクラ工業株式会社	静岡県浜松市東区半田町 18番地	111,300	-	111,300	0.03
(相互保有株式) A.I.S株式会社	静岡県浜松市東区有玉西町 777番地の1	1,300	-	1,300	0.00
計	-	12,076,700	-	12,076,700	3.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,412	334,031
受取手形及び売掛金	161,626	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	207,340
短期販売金融債権	154,599	202,312
商品及び製品	211,920	236,639
仕掛品	92,070	113,145
原材料及び貯蔵品	101,369	125,970
その他	61,499	79,213
貸倒引当金	14,799	18,443
流動資産合計	1,044,698	1,280,210
固定資産		
有形固定資産	354,127	384,969
無形固定資産	28,419	35,641
投資その他の資産		
長期販売金融債権	208,209	255,240
その他	200,396	188,511
貸倒引当金	2,934	4,310
投資その他の資産合計	405,671	439,441
固定資産合計	788,218	860,052
資産合計	1,832,917	2,140,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,524	163,440
電子記録債務	24,653	27,525
短期借入金	62,954	120,505
1年内償還予定の社債	2,240	7,963
1年内返済予定の長期借入金	77,132	126,608
製品保証引当金	17,267	18,885
その他の引当金	17,487	20,148
その他	171,005	189,143
流動負債合計	513,265	674,220
固定負債		
社債	7,552	20,936
長期借入金	308,634	313,206
退職給付に係る負債	51,840	54,102
その他の引当金	307	651
その他	50,645	56,432
固定負債合計	418,980	445,329
負債合計	932,246	1,119,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,100	86,100
資本剰余金	68,101	68,050
利益剰余金	761,483	821,853
自己株式	11,722	31,724
株主資本合計	903,962	944,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,522	33,769
土地再評価差額金	10,427	10,427
為替換算調整勘定	103,471	24,101
退職給付に係る調整累計額	6,785	8,186
その他の包括利益累計額合計	44,736	28,281
非支配株主持分	41,444	48,150
純資産合計	900,670	1,020,713
負債純資産合計	1,832,917	2,140,263

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	920,053	1,068,927
売上原価	658,096	781,683
売上総利益	261,957	287,243
販売費及び一般管理費	152,793	184,824
営業利益	109,163	102,419
営業外収益		
持分法による投資利益	2,918	2,699
為替差益	2,533	7,078
その他	4,642	8,129
営業外収益合計	10,094	17,907
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,140	983
支払利息	1,152	1,633
その他	1,888	2,270
営業外費用合計	4,181	4,887
経常利益	115,076	115,440
特別利益		
固定資産売却益	94	446
投資有価証券売却益	-	4,882
特別利益合計	94	5,329
特別損失		
固定資産売却損	28	27
固定資産処分損	329	466
減損損失	368	-
投資有価証券売却損	301	-
特別損失合計	1,027	493
税金等調整前四半期純利益	114,144	120,275
法人税、住民税及び事業税	24,821	29,681
法人税等調整額	8,956	677
法人税等合計	15,864	30,358
四半期純利益	98,279	89,917
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,221	6,938
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,058	82,978

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	98,279	89,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,200	7,745
為替換算調整勘定	26,284	82,337
退職給付に係る調整額	420	1,500
持分法適用会社に対する持分相当額	1,187	2,598
その他の包括利益合計	30,093	78,691
四半期包括利益	128,372	168,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,417	155,996
非支配株主に係る四半期包括利益	6,955	12,612

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	114,144	120,275
減価償却費	25,160	28,703
減損損失	368	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	870	1,468
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,773	417
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,031	2,031
受取利息及び受取配当金	1,870	2,476
支払利息	1,152	1,633
持分法による投資損益(は益)	2,918	2,699
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	66	419
有形及び無形固定資産処分損	329	466
投資有価証券売却損益(は益)	301	4,882
売上債権の増減額(は増加)	32,219	26,924
販売金融債権の増減額(は増加)	5,491	25,054
棚卸資産の増減額(は増加)	27,491	22,839
仕入債務の増減額(は減少)	8,509	11,518
その他	10,355	5,219
小計	99,116	71,935
利息及び配当金の受取額	4,543	4,725
利息の支払額	1,153	1,633
法人税等の支払額	14,412	31,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,093	43,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,457	4,129
定期預金の払戻による収入	1,538	3,939
有形及び無形固定資産の取得による支出	29,984	37,131
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,558	3,511
投資有価証券の取得による支出	1,875	7,498
投資有価証券の売却による収入	318	21,651
長期貸付けによる支出	25	40
長期貸付金の回収による収入	47	56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	664	-
その他	580	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,965	19,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	4,764	43,296
長期借入れによる収入	16,384	26,771
長期借入金の返済による支出	22,002	14,685
社債の発行による収入	7,248	15,840
自己株式の純増減額(は増加)	1	20,001
配当金の支払額	20,968	22,483
非支配株主への配当金の支払額	2,852	5,677
その他	2,844	2,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,801	20,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,193	12,888
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,519	57,041
現金及び現金同等物の期首残高	267,180	274,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	301,699	331,977

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

日本基準を採用する当社及び国内子会社において、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

日本基準を採用する当社及び国内子会社において、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国基準を採用する北米子会社において、ASC第842号「リース」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として認識することが求められます。貸手の会計処理に重要な変更はありません。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いとして認められている会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が8,826百万円、流動負債の「その他」が1,840百万円、及び固定負債の「その他」が7,071百万円、それぞれ増加しています。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、及び四半期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年(2020年)法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは未だ不透明な状況にあります。現時点で入手可能な情報に基づいて判断した結果、前連結会計年度末から重要な変更はなく、今後の新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であるとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性、貸倒引当金等を見積りを行っています。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対して保証等を行っています。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
PT. Bussan Auto Finance	4,320百万円	PT. Bussan Auto Finance	3,642百万円
あまがさき健康の森株式会社	35	あまがさき健康の森株式会社	23
計	4,356		3,666

上記の金額には保証類似行為によるものが前連結会計年度35百万円、当第2四半期連結会計期間23百万円含まれています。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
諸給与	49,735百万円	57,117百万円
賞与引当金繰入額	4,615	5,949
退職給付費用	3,187	2,511
製品保証引当金繰入額	2,779	4,460

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	307,522百万円	334,031百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,824	3,233
流動資産のその他	1	1,179
現金及び現金同等物	301,699	331,977

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	20,968	60円00銭	2020年12月31日	2021年3月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月5日 取締役会	普通株式	17,478	50円00銭	2021年6月30日	2021年9月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月23日 定時株主総会	普通株式	22,483	65円00銭	2021年12月31日	2022年3月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月5日 取締役会	普通株式	19,449	57円50銭	2022年6月30日	2022年9月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ランド モビリティ	マリン	ロボ ティクス	金融 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	595,930	205,941	59,223	23,569	884,665	35,388	920,053	-	920,053
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	24,497	24,497	24,497	-
計	595,930	205,941	59,223	23,569	884,665	59,886	944,551	24,497	920,053
セグメント利益 (注)2	44,811	44,047	9,034	9,859	107,753	1,410	109,163	-	109,163

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機に係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ランド モビリティ	マリン	ロボ ティクス	金融 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	688,682	255,911	57,846	28,012	1,030,452	38,474	1,068,927	-	1,068,927
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	28,542	28,542	28,542	-
計	688,682	255,911	57,846	28,012	1,030,452	67,017	1,097,470	28,542	1,068,927
セグメント利益 又は損失() (注)2	36,748	49,609	8,131	9,292	103,781	1,361	102,419	-	102,419

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機に係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2021年12月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	29,481	87,214	57,733
(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
計	29,481	87,214	57,733

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 14,861百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

当第2四半期連結会計期間(2022年6月30日)

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	12,713	58,394	45,680
(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
その他	2,107	1,835	272
計	14,820	60,229	45,408

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 18,487百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表には含めていません。

(収益認識関係)

当社グループの報告セグメントはランドモビリティ、マリン、ロボティクス、金融サービスの4つに区分されています。

うち、金融サービス以外のセグメントでは主に製品の受渡時等に一時点で収益を認識しており、金融サービスセグメントは主に当社製品に関わる販売金融及びリースの提供を通じて、一定期間にわたり収益を認識しています。

各報告セグメントの収益を仕向地別に分解した情報は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	ランドモビリティ	マリン	ロボティクス	金融サービス	その他	合計
日本	43,285	17,071	12,607	-	8,574	81,538
海外	645,397	238,840	45,239	28,012	29,900	987,389
北米	79,790	152,803	1,527	17,630	21,029	272,782
欧州	109,874	45,926	4,854	262	1,704	162,622
アジア	363,197	11,126	38,469	-	4,538	417,331
その他	92,534	28,983	386	10,118	2,628	134,652
合計	688,682	255,911	57,846	28,012	38,474	1,068,927

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	266円28銭	241円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	93,058	82,978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	93,058	82,978
普通株式の期中平均株式数(株)	349,472,811	343,484,620

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年8月5日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当による配当金の総額..... 19,449百万円

(2) 1株当たりの金額..... 57円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2022年9月9日

(注) 2022年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

ヤマハ発動機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 浜松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 相 澤 範 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 勝 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマハ発動機株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマハ発動機株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。